



すべてを地域のために

東邦銀行



福島県



river

福島県企業版ふるさと納税マッチング会

～福島への復興、共に築く未来への挑戦～

Zoom開催
参加無料

福島県内の自治体さまから、企業版ふるさと納税を活用して進めたい取組をプレゼンいただき、全国の企業さまとのマッチングに繋がります！

日時：2024年

1月31日(水) 13:30～15:40

お申込はこちらから

■会場：オンライン（Zoom）での開催となります。

■対象：全国の企業さま

■申込：以下URLよりお申込ください。
<https://cms.cpriver.jp/seminar/view?seminarid=470>

QRコードからの
お申込も可能です ⇒



■申込期限：
2024年1月31日開催当日まで

PROGRAM プログラム

企業版ふるさと納税制度の概要説明

内閣府

福島県内自治体によるプレゼンテーション

福島県内10自治体（予定）

企業版ふるさと納税制度活用のポイント

株式会社カルティブ

企業版ふるさと納税コンサルタント 小坪 拓也 氏

※各プログラムの内容は変更となる場合がございます。

このような企業さまにオススメです。

「企業版ふるさと納税に関心がある／検討している」

「地方自治体との新たなパートナーシップを構築したい」

「福島に縁があり、社会貢献を行いたい」

「福島復興や地方創生に貢献したい」



お問合せ

株式会社 東邦銀行

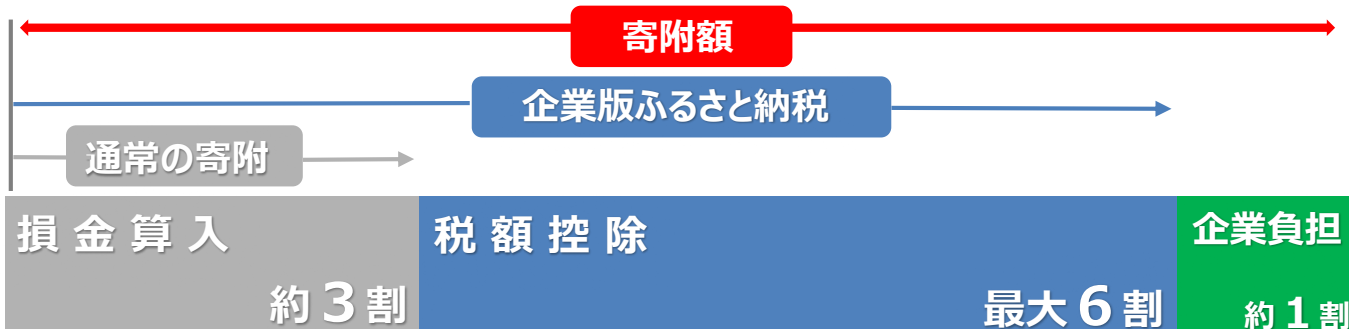
法人コンサルティング部 大竹、村上

〒960-8633 福島県福島市大町3-25

☎ : 024-523-3155

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）とは？

地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し、企業が寄附を行った場合に、寄附額の**最大6割**が法人関係税から税額控除される制度です。損金算入と合わせると、約9割の法人関係税が軽減されます。



【出典】企業版ふるさと納税リーフレット（内閣府）

例：1,000万円寄附すると、約900万円の法人関係税が軽減

企業版ふるさと納税のメリット

社会貢献

企業としてのPR効果

地方公共団体との新たな
パートナーシップ
の構築

地域資源などを活かした
新事業展開

【参考】企業版ふるさと納税リーフレット（内閣府）

ご留意事項

- * 本セミナーの内容等は、予告なく変更となる場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- * 参加費は無料ですが、通信費は参加者のご負担となります。
- * ご提供いただいた個人情報、法令及び内部規則に基づき、厳重に管理保管いたします。なお、ご提供いただいた情報は、本セミナーの運営及び今後のセミナーや関連するサービスのご案内・提供に利用させていただきます。
- * 企業版ふるさと納税による寄附が、東邦銀行との融資取引等の条件になることはありません。
- * 企業版ふるさと納税による寄附を行わないために、東邦銀行との融資取引等においてお客さまが不利益を受けることはありません。
- * 「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

【主催】株式会社東邦銀行

【共催】福島県

【後援】内閣府、株式会社カルティブ

【運営協力】株式会社JTBふるさと開発事業部、river地域支社（中央コンピューターサービス株式会社、株式会社ユーメディア、株式会社新朝プレス、NE株式会社、株式会社新東通信、株式会社エッグ、株式会社サイバレコード、株式会社九州教育研修センター）